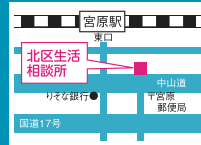




# 神田 よしゆき



日本共産党さいたま市議団  
さいたま市浦和区常盤6-4-4(さいたま市役所内)

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165  
ホームページ <http://www.jcp-saitama.jp/>

新型コロナ

第6波に  
そなえ

## 検査・医療・保健所の強化を



12月議会で一般質問にたちました。新型コロナ拡大の次の波にそなえ、検査、医療、保健所体制の拡充を求めました。

さいたま市では2021年夏、第5波の感染爆発と医療崩壊が起きました。医療体制では、病床確保数は最大で9月時点で314床、自宅療養者は最大で4997人にのぼりました。新たな感染拡大にそなえ、確保すべき病床は現在の2～3倍必要となります。しかし市の答弁は、「病床確保は県の責任」として、今の計画では1割増程度の確保にとどまっていることが明らかになりました。

PCR検査については、いつでも必要な時に無料で検査を受けられる体制を求めましたが、市の対応は、従来の濃厚接触者の検査という範囲にとどまりました。

感染爆発と医療崩壊を二度と繰り返さないためにも、一層の医療、保健所の体制強化が求められます。

一般質問で新型コロナ対策の強化を求める

## 地域医療構想の撤回で 北部医療センターを守れ



厚生労働省はコロナ禍でも、公立・公的病院のベッド削減を進めています。2020年度では、全国で約3700床の削減が強行され、さいたま市では北部医療センターが対象となっています。私は、「さいたま市のコロナ病床の確保は、その多くを公立・公的病院が担っていることから、地域医療構想の撤回を求め、全国市長会や知事会などに働きかけるべき」と求めました。

市は答弁で、新型コロナ対策で公立・公的病院の役割を認め、「埼玉県では、地域医療構想による病床削減はないと聞いている」と回答。さらに、全国市長会が国に対し、「新型コロナ対策の実施によって、公立・公的病院の役割の重要性が認識されたことから、再編統合を前提とすることなく、地域医療の確保を検討すること」という要望を提出したことも明らかにしました。



Photo news



### 高崎線 宮原3丁目踏切の 拡幅が完成

宮原3丁目踏切は、早急に安全対策が必要な「重点踏切」です。一刻も早い実現のため住民のみなさんと署名運動などを行い、実現を求めてきました。

# 気候危機打開のため 国を上回るCO<sub>2</sub>削減目標を提起

地球温暖化対策は世界規模での喫緊の課題です。さいたま市は環境基本計画と地球温暖化対策実行計画を今年の3月に作成しました。しかしこの計画によると、2013年比で温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）の削減目標はたったの35%で、国の目標をも下回りました。

私は「国の削減目標は2030年までで46%である。行政の本気度が問われている。さいたま市として、削減目標は国を上回るものにするべき」と求めました。

市は答弁で、国よりも低い目標であることを認め、「今後、国のエネルギー基本計画の見直しを考慮して実効性のある目標を検討する」と述べました。



総合政策委員会で質問

## 小規模企業者等への給付金の継続を要求

さいたま市は、コロナ禍の経済対策として、市独自に「小規模企業者・個人事業主への給付金」を3回にわたって実施してきました。

私たち党市議団も、市内の様々な経済団体、事業者団体からの要望を受け、繰り返し、地域経済を守るための対策を求めてきました。私は12月議会であらためて、この給付金の継続を求めました。市は、「市内の経済の動向、事業者や経済団体のみなさんからのご意見を踏まえ、経済対策を実施する」と明らかにしました。



### 2021年に実現した政策一覧（一部）

- 新型コロナに伴う保育施設の登園自粛時の保育料の返還／育休求職期間の在園資格の延長
- 妊婦とそのパートナーへのワクチン優先接種
- 全民設学童クラブにAED設置のための補助金
- (1人1台タブレットに伴う) 低所得世帯への通信費補助継続が実現／ Teamsのチャット機能等の改善
- 市内小中学校で「不合理な校則見直し」プロジェクトが始動
- Saitama City Free Wi-Fiの設置拡大
- 公民館へのWi-Fi設置拡大（予定）
- 防災備蓄にファミリーパーティー・エアマット・ダンボールベッドの導入
- 防災無線サービスの運用開始
- 議会決議にもとづき気候危機非常事態宣言が制定
- 市内小規模企業者・個人事業主への10万円給付を3回実施／申請手続きの簡素化
- 商店街街路灯補助事業（全額）の延長措置
- ニューシャトル東宮原駅・今羽駅にトイレ設置 など

